

「国内株式市場の大幅下落について」

<市況>

1月27日の国内株式市場では、日経平均株価が前営業日比841.03円安の26,170.30円で取引を終えました。同日の下落率が前営業日比で約3.1%となり、年初来では約9.1%まで下落率が拡大しました。

セクター別では、サービス業、精密機器、電気機器などが下げを主導しました。

個別銘柄では、サイバーエージェント、ソフトバンクグループ、エムスリーなどが相対的に大きく下げました。

※セクターは東証33業種分類

<背景>

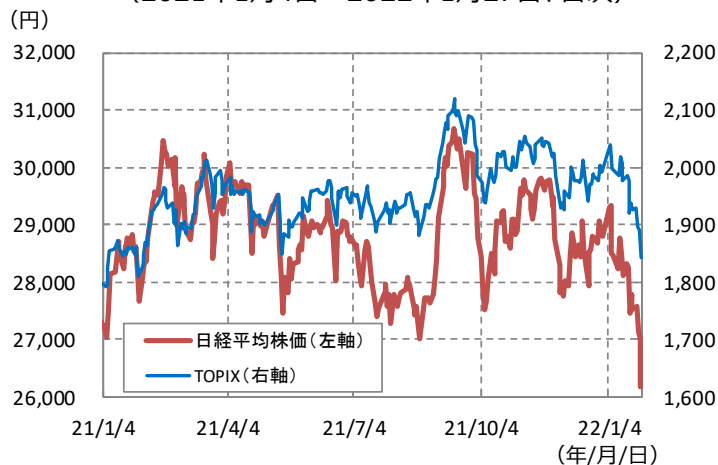
1月27日の国内株式市場の下落には、主に以下の要因があげられます。

- ・米国で利上げや景気の先行きに懸念が高まったこと
- ・上記のことを受けて市場のリスク回避姿勢が強まったこと

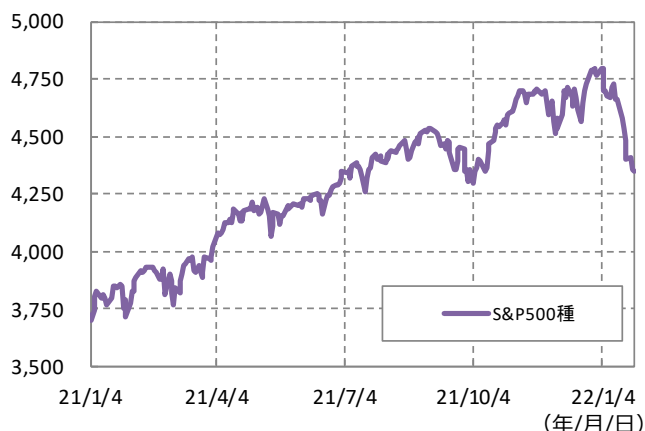
<今後の見通し>

これまで株式市場では楽観的な見方が根強く、昨年終盤に新型コロナウイルスの新種株オミクロンの出現やFRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め観測についての報道がみられても、株価は底堅く推移してきました。しかし今年に入ってから、そうした見方が修正されて、实体经济に即した動きになりつつあります。それでもなお、米国株のPER（株価収益率）は米国の実質金利との兼ね合いを踏まえると高く、米国株の更なる下落に注意が必要です。日本株についてはPERの低下が進み割安感が生じつつありますが、米国株に連られて下落する可能性に注意が必要です。FRBのタカ派化、ウクライナ情勢の不透明感、米中経済の先行きなど、不安材料があることを踏まえるとPERからのみ割安であると判断することは早計かもしれません。特に来週は、国内で大手海運各社の決算発表を迎え、株価の割高感や米中経済の先行きといった観点から、海運セクターに調整が入るのではないかと注意をしてみています。

日経平均株価とTOPIXの推移
(2021年1月4日～2022年1月27日、日次)



S&P500指数の推移
(2021年1月4日～2022年1月26日、日次)



出所：日本経済新聞社、東京証券取引所、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、FACTSET、Bloombergのデータをもとに、T&Dアセットマネジメントが作成
日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
本資料中に引用した各インデックス（指数）の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。
また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

【ご留意事項】

本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断ください。